

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,614,468,007	固定負債	9,266,261,788
有形固定資産	26,207,685,273	地方債	7,832,416,501
事業用資産	17,329,924,015	長期未払金	-
土地	4,374,492,329	退職手当引当金	1,433,845,287
立木竹	186,169,394	損失補償等引当金	-
建物	32,344,207,257	その他	-
建物減価償却累計額	-20,255,397,448	流動負債	1,610,860,684
工作物	997,158,144	1年内償還予定地方債	1,410,123,000
工作物減価償却累計額	-512,028,521	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,552,486
航空機	-	預り金	88,185,198
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,197,600	負債合計	10,877,122,472
その他減価償却累計額	-1,101,600	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	183,226,860	固定資産等形成分	32,371,226,007
インフラ資産	8,570,699,957	余剰分(不足分)	-10,312,669,601
土地	3,133,005,796		
建物	693,154,630		
建物減価償却累計額	-561,893,314		
工作物	42,254,979,479		
工作物減価償却累計額	-37,124,481,958		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	175,935,324		
物品	2,173,706,809		
物品減価償却累計額	-1,866,645,508		
無形固定資産	3,121,200		
ソフトウェア	3,121,200		
その他	-		
投資その他の資産	3,403,661,534		
投資及び出資金	319,864,512		
有価証券	79,241,512		
出資金	240,623,000		
その他	-		
投資損失引当金	-41,770,237		
長期延滞債権	71,099,072		
長期貸付金	120,473,464		
基金	2,938,786,800		
減債基金	-		
その他	2,938,786,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,792,077		
流動資産	3,321,210,871		
現金預金	545,628,573		
未収金	20,184,750		
短期貸付金	-		
基金	2,756,758,000		
財政調整基金	2,074,495,000		
減債基金	682,263,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,360,452	純資産合計	22,058,556,406
資産合計	32,935,678,878	負債及び純資産合計	32,935,678,878

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,688,073,848
業務費用	5,400,668,456
人件費	2,107,947,784
職員給与費	1,528,259,378
賞与等引当金繰入額	112,552,486
退職手当引当金繰入額	49,761,526
その他	417,374,394
物件費等	3,230,744,162
物件費	1,867,628,264
維持補修費	171,453,994
減価償却費	1,191,661,904
その他	-
その他の業務費用	61,976,510
支払利息	44,626,092
徴収不能引当金繰入額	5,964,418
その他	11,386,000
移転費用	4,287,405,392
補助金等	2,664,459,223
社会保障給付	948,107,976
他会計への繰出金	672,510,843
その他	2,327,350
経常収益	456,854,144
使用料及び手数料	270,586,420
その他	186,267,724
純経常行政コスト	9,231,219,704
臨時損失	18,883,027
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	18,883,027
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,738,113
資産売却益	9,738,113
その他	-
純行政コスト	9,240,364,618

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	21,807,061,195	32,178,069,155	-10,371,007,960	
純行政コスト(△)	-9,240,364,618		-9,240,364,618	
財源	9,407,466,064		9,407,466,064	
税金等	7,822,625,040		7,822,625,040	
国県等補助金	1,584,841,024		1,584,841,024	
本年度差額	167,101,446		167,101,446	
固定資産等の変動(内部変動)		108,763,087	-108,763,087	
有形固定資産等の増加		1,152,413,575	-1,152,413,575	
有形固定資産等の減少		-1,195,987,806	1,195,987,806	
貸付金・基金等の増加		860,180,097	-860,180,097	
貸付金・基金等の減少		-707,842,779	707,842,779	
資産評価差額	-22,959	-22,959		
無償所管換等	84,416,724	84,416,724		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	251,495,211	193,156,852	58,338,359	
本年度末純資産残高	22,058,556,406	32,371,226,007	-10,312,669,601	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,437,477,228
業務費用支出	4,150,071,836
人件費支出	2,054,977,486
物件費等支出	2,039,082,258
支払利息支出	44,626,092
その他の支出	11,386,000
移転費用支出	4,287,405,392
補助金等支出	2,664,459,223
社会保障給付支出	948,107,976
他会計への繰出支出	672,510,843
その他の支出	2,327,350
業務収入	9,682,969,153
税込等収入	7,818,552,322
国県等補助金収入	1,407,562,687
使用料及び手数料収入	270,586,420
その他の収入	186,267,724
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,245,491,925
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,707,809,078
公共施設等整備費支出	1,148,967,078
基金積立金支出	320,722,000
投資及び出資金支出	98,000,000
貸付金支出	140,120,000
その他の支出	-
投資活動収入	578,342,855
国県等補助金収入	177,278,337
基金取崩収入	236,326,000
貸付金元金回収収入	153,329,500
資産売却収入	11,409,018
その他の収入	-
投資活動収支	-1,129,466,223
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,368,001,436
地方債償還支出	1,368,001,436
その他の支出	-
財務活動収入	1,273,200,000
地方債発行収入	1,273,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-94,801,436
本年度資金収支額	21,224,266
前年度末資金残高	436,219,109
本年度末資金残高	457,443,375
前年度末歳計外現金残高	65,077,054
本年度歳計外現金増減額	23,108,144
本年度末歳計外現金残高	88,185,198
本年度末現金預金残高	545,628,573

## 注 記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。  
・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。